用語解説 新潟地域合併建設計画(総論) に出てくる用語の解説です

政令指定都市

地方自治法第252条の19で規定する「政令で指定する 人口50万以上の市」のことをいいます。

大都市における行政運営を合理的、能率的に行ない市 民福祉の向上を図るための制度で、一般の市とは異なる 行政制度や財政制度上の特例が定められています。

現在、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名 古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及 び福岡市の12都市が指定されています。

ラムサール条約

正式名称は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要 な湿地に関する条約」といいます。イランのラムサール という町で行なわれた「水鳥と湿地に関する国際会議」 で採択されたことから、その名がついています。

水鳥にとって重要な湿地を世界各国が保全し、適正に 利用することを目的とした条約です。

広域行政制度

市町村が既存の行政区域を超えて連携・協力して、住 民ニーズに応え、住民サービスの維持・向上を図ってい く制度のことをいいます。

広域行政には、一部事務組合、広域市町村圏、広域連 合など多様な手法があります。

FAZ計画

FAZとは「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関 する臨時措置法」に基づき港湾・空港及びその周辺地域 において輸入の拡大を図るために設定された「輸入促進 地域」(FAZ: Foreign Access Zone) のことです。

この地域において輸入促進基盤施設 荷捌き・保管施設、 展示施設、流通加工施設等)の整備と特定集積地区内への 輸入関連業者(製造業、卸売業、加工業、梱包業、運輸業等) の集積によって、効率的な輸入の促進を図るものです。

環日本海経済研究所 (ERINA)

北東アジア地域(中国東北地方、朝鮮民主主義人民共 和国、日本、モンゴル、韓国、ロシア極東)の経済に関 する情報の収集及び提供、調査及び研究等を行なうこと により、わが国と同地域との経済交流を促進し、北東ア ジア経済圏の形成と発展に寄与するとともに、国際社会 に貢献するために設立された財団法人です。

北東アジア経済会議

北東アジア経済圏の形成と発展を目指し、北東アジア 各国・地域及び国際機関の有識者が経済交流の促進に向 けて開催する会議のことです。

この会議には、国内はもとより海外から経済の専門家 や実業者が多数参加し、講演・セミナー・パネルディス カッションなどを通じて、北東アジア経済圏に対する提 言を行ないます。

里山

人里近くにあって人々の生活と結びついた山・森 林を意味します。

NPO(Non Profit Organization:非営利組織)

法人格を持った、公共サービスをしている民間非営利 組織をいいます。医療・福祉、環境保全、災害復興、地 域おこしなど、さまざまな分野で活動する団体が含まれ ます。

地域審議会

合併地域の住民の声を市政に反映させるために、合併 前の区域を単位に、期間を定めて設置される機関で、合 併後の行政運営について市長に意見を述べることができ

TDM(Transportation Demand Management:交通需 要マネジメント)

車の利用の仕方や生活の工夫によって自動車交通量を 削減するなど、増加し続ける道路の交通需要に対する管 理をさします。具体的には、相乗り制度、効率的な物流 システムの構築による交通量の削減、時差通勤などによ り交通需要を平準化することをいいます。

ITS Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) 道路の高度情報化。例えば、ETC (道路料金自動徴収 システム)等。道路交通問題のみならず、物流の効率化 や新しい産業の創出、情報化推進による地域活性化対策 等への活用も期待されています。

新エネルギー

新エネルギーとは、「新エネルギー利用等の促進に関 する特別措置法」により、

- (1)石油代替エネルギーを製造、発生、利用すること等 のうち
- (2)技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性の面で の制約から普及が進展しておらず、かつ、
- (3)石油代替エネルギーの促進に特に寄与するものとし て、わが国が積極的に導入促進を図るべき政策的支 援対象

と定義されています。

主なものとして、太陽光発電、風力発電、廃棄物発電、 燃料電池などがあります。

バイオリサーチパーク構想

丘陵地の恵まれた自然環境を生かし、新潟薬科大学を 核としながら、高度科学技術を結集した研究拠点をつく ろうとするものです。

同大学の周辺に公的、私的な試験・研究機関を誘致し、 産・学・官・地域の連携の下で、生命・健康科学関連分 野の知的集積を図っていきます。これにより、21世紀の 医療や食品、環境関連分野の研究、技術開発の基礎が築 かれ、農林水産業や食品産業という新潟県の地域産業の 発展にも大きく寄与していきます。